

改憲反対46%、賛成34%

安倍政権下 公明は賛成ゼロ

参院選立候補予定者アンケート

政党	賛成 反対 その他・無回答		
	賛成	反対	その他・無回答
自民	72.1%	27.9%	
民進	98.0%	2.0%	
公明	30.8%	69.2%	
共産	100%		
おさか維新	28.0%	4.0%	68.0%

共同通信社は第二十四回参院選の立候補予定者に政策アンケートを実施し、十八日までに三百九人から回答を得た。安倍晋三首相の下での憲法改正に全体の46%が反対し、賛成の34%を上回った。与党で

は自民党の72・1%が賛成したのに対し、公明党はゼロで反対も30・8%あった。選挙後の優先課題(複数回答)は、全体で「景気・雇用対策」が60・8%となり、トップだった。特集③面

公明党は憲法に新たな理念や条文を加える「加憲」の立場だが、参院選公約でも「議論が成熟していない」(山口那津男代表)として改憲に触れていない。首相が在任中の改憲実現に意欲を示す中、与党内の温度差が鮮明になった格好だ。

野党では安倍政権下の改憲に民進党の98・0%、共産、社民、生活各党の全員

がそれぞれ反対した。一方、改憲に前向きなおおさか維新の会の28・0%、日本のあるところを大切にする党の全員、新党改革の25・0%は賛成した。

選挙後の優先課題は「景気・雇用対策」に続き「社会保障改革」40・5%、「少子化・子育て」38・8%。「憲法改正」は11・7%にとどまり、自民党でも1・6%、公明党はゼロだった。政権の経済政策「アベノミクス」を巡り自民、公明両党の大多数は評価すると回答。民進、共産両党、おおさか維新の会などでは評価しないが大勢だった。全体で「評価しない」「どちらか」といえば評価しないものが計64・7%。「どちらか」といえば「を含めた」「評価

する」は30・7%だった。首相が再延期を決めた消費税増率10%への増税に關し、自民党の49・2%、民進党の75・5%、公明党の46・2%、おおさか維新の会の80・0%が「延期すべきだ」とした。共産党は全員が増税中止を求めた。

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設には自民党の88・5%が賛成。民進党は賛成14・3%、反対61・2%だった。

原発再稼働に全体の44・0%が賛成し、反対の40・5%と拮抗した。安全保障関連法は賛成41・7%、反対46・3%。参院選挙制度改革では「現行制度を抜本的に見直す」が35・3%で最も多かった。